

株主通信

2016年夏号

三井物産株式会社

目次	2	株主の皆さまへ	14	関係会社紹介
	4	2016年3月期連結決算	17	中国特集—挑戦と創造
	6	2017年3月期事業計画	20	世界の街角から
	8	ニュースフラッシュ	22	営業本部再編
	11	社会・環境への取り組み	23	会社概要／株式情報
	12	東日本大震災復興支援	24	株主さま アンケート結果のご報告

写真 当社社有林：沼田山林(北海道)



MITSUI & CO.

証券コード8031



株主の皆さまへ

代表取締役社長 やすなが たつ お
安永 竜夫

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年社長に就任してから1年余り、激変する経営環境の中でさまざまな変革を実行してきましたが、商品市況の下落による多額の減損損失の計上を主因に、2016年3月期は834億円の赤字となりました。この創業以来初の連結業績赤字を社長として大変重く受け止めると同時に、この危機感をバネに、どんな逆境にも打ち克つ、より強靱な事業基盤の構築に向け決意を新たにしています。

2017年3月期は、生産効率の向上やコスト削減を通じた資源・エネルギー分野のさらなる競争力強化に加え、商品市況の影響が少ない安定収益型事業の拡充に注力します。投資規律をさらに徹底すると同時に、資金や人材といった経営リソースの重点分野への戦略的な再配置により、課題案件に着実に対応し、既存事業を発展・拡充させるとともに当社機能・知見を活用して成長領域における新たな収益基盤を確立します。

また、これまで同様に当社が事業展開する国や地域での国創りや社会への貢献も果たします。気候変動への対応や天然資源の有効活用のニーズに応えるべく、炭素繊維などの高機能素材事業に注力していきます。さらに、今後の人口増や都市化に伴う世界的な食糧需要の増加にも応えるべく、畜水産やフードサイエンス事業といった「食と農」分野をさらに拡充するとともに、同様に重要性が高まるヘルスケア・病院周辺事業においても、アジアや北米を中心に当社の存在感を高めていきます。これらの取り組みを通じて将来にわたって持続性の高いビジネスモデルを追求します。

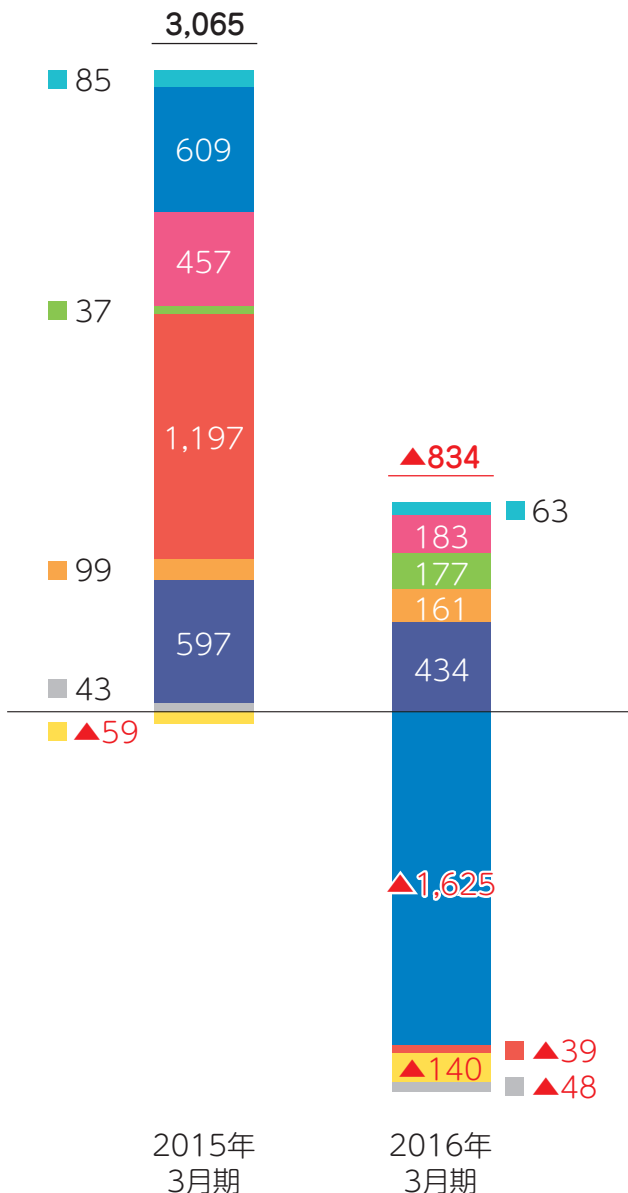
2017年3月期の世界経済は停滞感の強い動きが続き、商品市況の回復には時間を要することが懸念されますが、上記施策による収益力の回復に基づき、年間業績予想は2,000億円を見込みます。また、引き続き強い下方耐性を有する基礎営業キャッシュ・フローの見通しなどを総合的に勘案し、年間配当は1株当たり50円を見込みます。

現在の危機を乗り越え、持続的な成長を実現するために、全社一丸となって自らの運命を切り開き、強い三井物産の復活を世の中に示していく所存です。今後とも株主の皆さまのご支援とご鞭撻を、心よりお願い申し上げます。

2016年3月期連結決算

当期利益(セグメント別)

(億円)



2016年3月期の当期利益*は834億円の損失となり、前期の3,065億円の利益から3,899億円の悪化となりました。

金属資源セグメントは、チリ銅事業での減損損失の計上や、鉄鉱石価格下落の影響などにより、2,234億円の悪化となりました。

エネルギーセグメントは、オーストラリアのLNGプロジェクトでの減損損失の計上や、LNGプロジェクトからの受取配当金減少、原油・ガス価格下落の影響などにより、1,236億円の悪化となりました。

また、機械・インフラセグメントは、独立系電力事業での減損損失の計上を主因に、274億円の減益となりました。

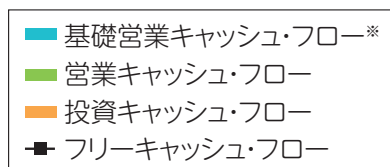
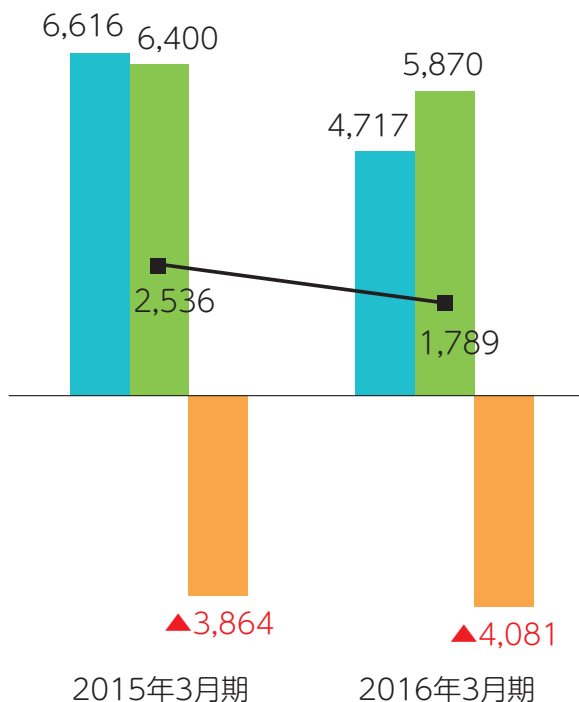
一方、化学品セグメントは、出資持分売却による利益や、損失が続いていた事業からの撤退を主因に、140億円の増益となりました。

- 鉄鋼製品
- 金属資源
- 機械・インフラ
- 化学品
- エネルギー
- 生活産業
- 次世代・機能推進
- 海外
- その他、調整・消去

*本冊子では、「連結当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)」を「当期利益」と表記します。

財政状態およびキャッシュ・フロー

(億円)

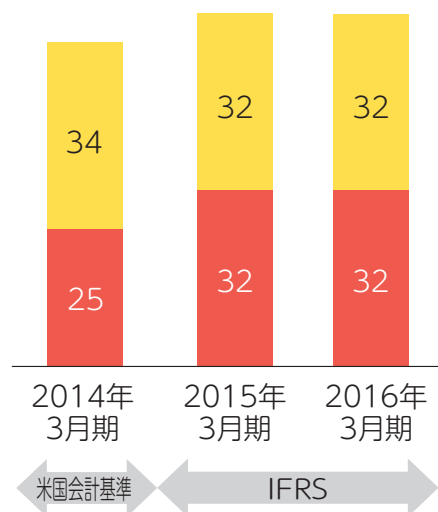


総資産は2015年3月末比で約1兆3,000億円減少の約10兆9,000億円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性をはかる指標の一つであるネットDERは0.95倍となり、2015年3月末比で0.13ポイント上昇しました。

※営業活動に係るキャッシュ・フロー - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

配当

(円/株)



年間配当	59円	64円	64円
連結配当性向	25%	37%	-



当期利益は期首予想を下回り損失となりましたが、基礎営業キャッシュ・フロー、EBITDA状況、ならびに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり64円(中間配当32円含む)を据え置くこととしました。

2017年3月期事業計画

当社は、以下の通り3つの重点施策を推進してまいります。

① 既存ならびに開発中案件における
収益基盤の徹底強化

- 安定収益型事業の拡充
- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

② 成長領域における新たな収益基盤確立と
潜在価値の顕在化

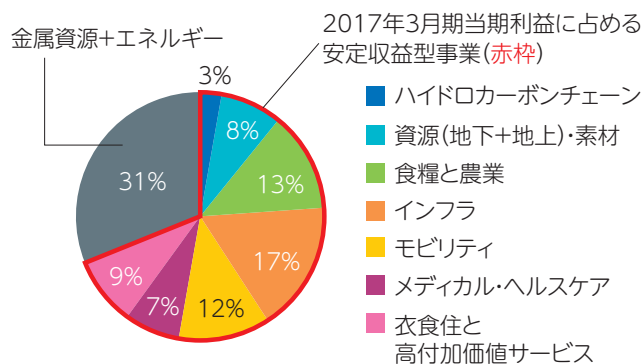
- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取り組み
- 潜在価値の顕在化
- 投資規律の徹底を通じたリソースシフト

③ 「成長投資」と「株主還元」の両立

- キャッシュ・フローマネジメントの継続的な徹底

○ 安定収益型事業の拡充

攻め筋	主な案件*1
ハイドロ カーボンチェーン	タンク・ターミナル、 メタノール製造
資源(地下+地上)・素材	鉄鋼販売、合成樹脂販売、 米州 自動車プレス部品
食糧と農業	農業化学、 米国 食用油脂製品、製糖
インフラ	IPP、FPSO*2リース、 ブラジル ガス配給
モビリティ	自動車販売・トラックリース、 鉄道車両リース、 ブラジル 一般貨物輸送
メディカル・ヘルスケア	アジア病院事業、製薬支援
衣食住と 高付加価値サービス	TVショッピング、 リース、給食

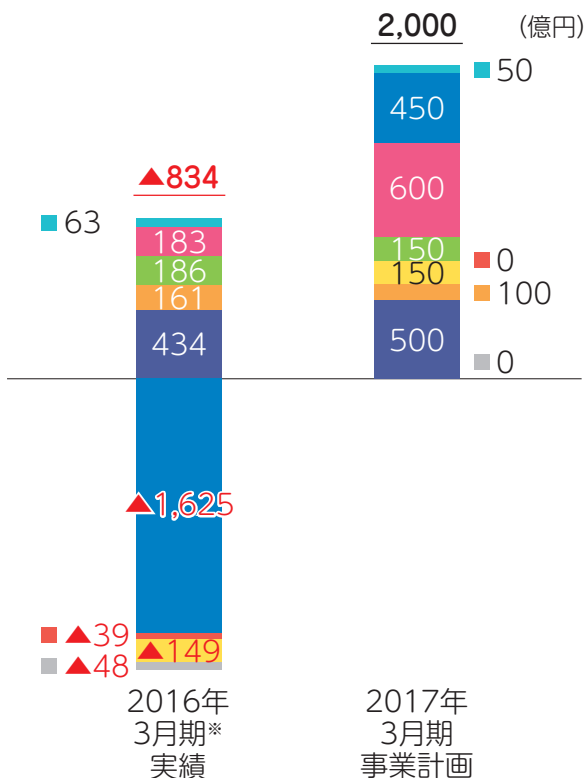


市況の直接的影響が小さい安定収益型事業を拡充するとともに、資源・エネルギー事業では引き続き、埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化を徹底します。また、新たな収益基盤の確立を目指し、既存事業や知見を活用できる領域に集中的に取り組むと同時に、課題資産の立て直しを最優先とした事業資産の良質化などを通じた収益力強化に取り組みます。さらに、現中期経営計画の当初より取り組んできたキャッシュ・フロー配分の枠組みを維持し、「成長投資」と「株主還元」の両立を目指します。

※1 青字は2017年3月期から通期で収益貢献が開始する案件(拡張や追加を含む)

※2 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

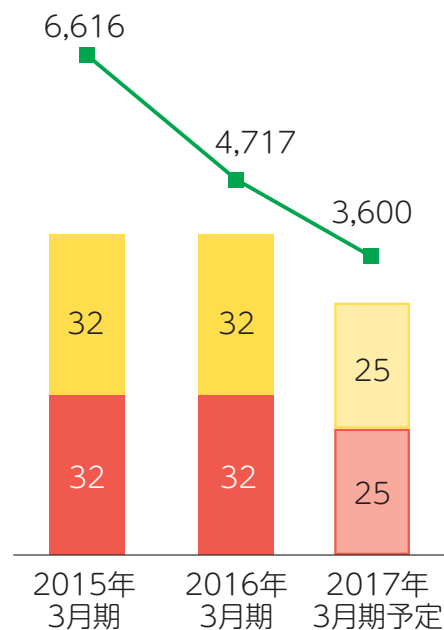
当期利益(セグメント別)



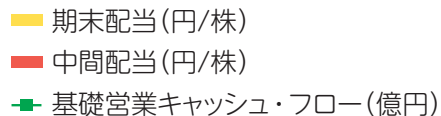
2017年3月期の業績予想は、原油・ガス価格下落の一方、減損損失の反動などにより、2016年3月期に比べて2,834億円改善の2,000億円の利益を見込みます。また、2017年3月期の基礎営業キャッシュ・フローは3,600億円を見込みます。

※機構改組(22ページご参照)に伴う組み換えを反映しています。

配当予想



年間配当	64円	64円	50円
連結配当性向	37%	—	45%



現中期経営計画最終年にあたる2017年3月期の年間配当金額に関しては、基礎営業キャッシュ・フロー3,600億円を前提に、当期利益、EBITDA状況、ならびに配当額の安定性・継続性を総合的に勘案し、前期比14円減の1株あたり50円を予定しています。

当社では、商品を軸とした15営業本部と地域を軸とした3地域本部が、それぞれの傘下の国内外関係会社と共に、世界各地で幅広く事業を展開しています。

ニュースフラッシュでは、当社が2016年3月期下半期(2015年10月~2016年3月)に発表しましたニュースの中から主なものを取り上げ、ご紹介します。そのほかの取り組みにつきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ニュースリリースのサイト)

<http://www.mitsui.com/jp/ja/release/index.html>



ハイドロ
カーボンチェーン

資源(地下+
地上)・素材

食糧と農業

インフラ

モビリティ

メディカル・
ヘルスケア

衣食住と高付加
価値サービス

海外セグメント / 米州本部

チリでのアトランティックサーモン養殖・加工・販売事業に参画

当社は、チリの大手サーモン養殖・加工・販売事業を行うサルメックス社へ出資参画しました。サルメックス社は、養殖から加工までの一貫生産設備を有するチリ有数のサーモン事業会社マルチエクスポート・フーズ社の傘下の企業です。

世界的な人口増加や生活水準の向上を背景に、良質の動物性タンパク源である水産物の需要は年々増加しています。天然ものの漁獲高が頭打ちとなる中で、この需要増を支えるべく養殖事業への期待とニーズが日々高まっています。

マルチエクスポート・フーズ社は、約20年間にわたり日本市場向けを中心として、スモークサーモンや切り身などを取引してきたチリにおける当社の有力パートナー企業です。

今回の出資を契機に、生産性向上と一層の安定

供給を図るとともに当社グループのネットワークを活かした世界各地へのサーモンの販路拡大に力を入れ、本事業の価値向上に取り組んでいきます。



チリのサーモン養殖場

米国テキサス州でメタノールの生産・販売を開始

当社と米国化学品大手のセラニーズ・コーポレーション（以下：セラニーズ社）が折半出資して設立したフェアウェイ・メタノール社は2015年10月に



完成後のフェアウェイ・メタノール社の工場

当初計画通りの年間生産能力130万トン規模でメタノールの生産を開始しました。

メタノールは住宅建材、自動車・電子部品用高機能樹脂、医薬品用途など需要の裾野が広く、今後も安定的な需要の伸長が見込まれている化学品です。本事業では、シェール革命により、競争力ある価格で原料ガスを安定調達することで、事業の優位性を確かなものとしています。また、セラニーズ社の敷地内に建設することで、同社の既存設備を活用し、建設開始からわずか21か月で稼働開始となりました。製造したメタノールは両社が引き取り、当社は主に米国国内で販売します。当社およびフェアウェイ・メタノール社はメタノールの安定的な供給を通じ、幅広い産業の発展に貢献していきます。

ノルウェーの炭素繊維強化圧力タンクメーカーへの出資参画

当社は、世界最大の炭素繊維強化圧力タンクメーカーであるヘキサゴン・コンポジット社に約110億円（出資比率25%）出資しました。炭素繊維は、軽量かつ耐久性、安全性に優れた高機能の繊維です。今後、自動車など輸送機器のエネルギー消費削減のために、部品・材料の軽量化が重視されていく中で、炭素繊維などの軽量化素材の市場が急速に拡大することが見込まれています。

同社は、既に天然ガスなどの輸送・貯蔵需要に対し、炭素繊維強化圧力タンクを供給しており、その実績を活かして最近では燃料電池自動車向けの高圧水素タンクを開発しています。

当社は、同社の炭素繊維強化圧力タンク販売を軸として約20年にわたり強固なパートナー関係を

構築してきました。今回の出資参画を機に、当社のネットワークを活用してヘキサゴン社の事業拡大に取り組むとともに、輸送機器の軽量化により、温暖化ガス排出削減に貢献していきます。



燃料電池自動車と炭素繊維強化圧力タンク

エネルギーセグメント / エネルギー第一本部

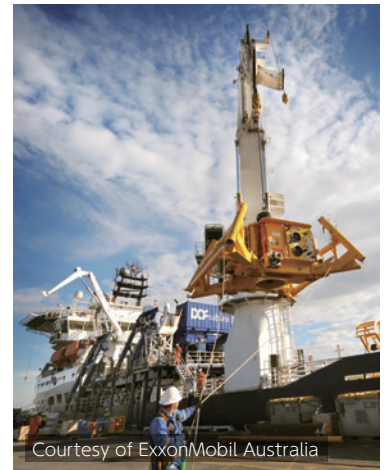
オーストラリア国内向けガス・コンデンセート事業を取得

当社は、オーストラリアのエネルギー大手サントス・リミテッド（以下：サントス社）が保有する同国内のキッパーガス・コンデンセート田の権益35%を、当社100%子会社を通じて取得しました。

キッパーガス・コンデンセート田はオーストラリア南東の沖合45kmのギブスランド堆積盆地に位置しています。2016年中に天然ガス・コンデンセートおよびLPガスを生産開始、同国内向けに販売開始予定です。

東オーストラリアではメジャーなどによる3つの液化天然ガス（LNG）プロジェクトの操業が開始され、今後域内ガス需要の急増が見込まれることから、中長期的に新たなガス供給源の確保が求められています。当社は、本件への参画により、オーストラリア全体のエネルギー安定供給への貢献を進めると

ともに、同国における原油・LNGなど既存の輸出型事業に加え、これまでの知見を活かし、原油価格の影響を受けにくい国内ガス事業を一層発展させることで、エネルギー上流事業の収益源の多様化を進めます。



キッパーガス・コンデンセート田

Courtesy of ExxonMobil Australia

次世代・機能推進セグメント / ICT事業本部

スマートフォン向けフリマアプリのメルカリ社に出資参画

当社は、スマートフォン向けフリーマーケットアプリの開発・運営を行うメルカリ社に出資しました。

近年、資源の有効活用に対する意識の高まりを受

mercari

キーワードから探す ログイン 新規会員登録

レディース メンズ ベビー インテリア エンタメ コスメ 家電 スポーツ ハンドメイド チケット その他

スマホでかんたん
フリマアプリ

メルカリはスマホカメラからすぐに出品できる
購入時安心な物流システムのアプリです

App Store Google Play

メルカリは、かんたんに売り買いができて、
あんしん・あんぜんなお取引ができる
フリマアプリです。

メルカリ日本版のウェブサイト

け、従来型の消費モデルを補完するとともに新たな需要を喚起するとして、「シェアリングエコノミー」と称されるサービスの利用が拡大しています。同社は、中古品を販売したい売り手と買い手を、ICT技術を活用しスマートフォン上で結び付けるアプリを開発・運営しており、シェアリングエコノミー分野の一角を担う企業として、日米合計で3,700万ダウンロード（2016年5月時点）を達成しています。同分野への事業投資は総合商社として初めての取り組みであり、当社は「環境に負担をかけない未来づくり」という社会のニーズに応えるため、国内外でのICT分野事業を通じて蓄積した知見とグローバルネットワークを活用して、各国での事業立ち上げに必要な機能の提供および現地企業との提携などを通じ、新興国を中心に同社のグローバル展開を支援していきます。

社有林を活用した教育

CSR

社会・環境への取り組み

三井物産は、全国74か所に「三井物産の森」(社有林)を保有しています。その合計面積は国土の約0.1%に相当する約44,000ヘクタールで、全社有林を対象に国際基準の森林認証FSC®、ならびに日本独自の森林認証SGECの双方を取得しているのが特徴です。社有林では、環境保全と林業の両立による持続可能な社会の実現に向けた責任ある森林管理を実践しています。三井物産では社有林を活用した環境教育や森林体験プログラムを幅広い年代層に対して提供することで、森への知識・理解を深め、豊かな地球環境を次の世代へとつないでいくための取り組みを実践しています。

次世代を担う子供たちへの環境教育「森のきょうしつ」開催

「森のきょうしつ」では、小学生以上を対象に日帰りや1泊2日で行う社有林での森林体験プログラムを開催し、自然観察や実際に間伐などの林業体験をしてもらうことにより、次世代を担う子供たちへの意識啓発に取り組んでいます。また、全国の小・中・高校に、当社社員や社有林を管理する当社子会社の三井物産フォレスト社員が「森のめぐみと林業」をテーマとした出前授業も実施しています。加えて、森の果たす役割や林業について、親子で一緒に楽しく学べる森林・環境学習

ウェブサイト「森のきょうしつ」も運営し、国産の木を身の回りで使うことの大切さについてもメッセージを発信しています。



<http://www.mitsui.com/jp/ja/morikids/>

高校生のための「木づかい体験サマーセミナー」in福島

豊かな森林資源を有する日本ですが、木材自給率が3割と低い中、日本の森林を守り、未来に引き継いでいくための取り組みとして、国産材を上手に活かす「木づかい」運動が広がっています。当社も、その一環として2015年8月に、福島県内の高校生に原木市場、製材

場、木材加工場といった木材流通加工の最前線の現場に触れてもらう2泊3日の体験セミナーを開催しました。子供たちが普段は体験できない経験を積んだことにより、今後国産材利用への意識が高まることを願っています。

慶應義塾大学への寄付講座「フォレスト・プロダクツ論」

2013年度から慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおいて、木の新たな時代の到来をテーマに、木や木材産業の可能性を多面的に講義する「フォレスト・プロダクツ論」が当社の寄付講座として開講しています。人気講座

となっているこの講義全15コマのうち、1コマを当社社員が講師として受け持ち、世界の森と日本の森の現状、そして三井物産の森における森づくりと、森林資源活用の活用事例などについて講義を行っています。



東日本大震災復興支援に関する 2020年までの取り組み方針を発表

— 大震災から5年、これまでとこれからの取り組み —

東北地方を中心にいまだかつてない被害をもたらした東日本大震災。当社は、被災直後から8億円の義捐金の拠出を含む復旧支援を提供する緊急対応を行い、また、この5年間に中長期対応としても事業活動や環境・社会貢献活動、1,100名以上の役職員によるボランティア活動などを通じてさまざまな活動を行ってきました。

しかしながら、被災地域の復興と創生をより着実なものとするためには、これまでのさまざまな復興支援活動を基盤とし、地域の活性化に貢献し継続性をもって地域に定着する事業活動、ならびに復興を担う次世代の人材育成を中心とする環境・社会貢献活動を通じた持続可能な支援を引き続き推進していくことが必要と考えています。このような考えの下、2016年3月に東日本大震災の発生から丸5年を迎えるにあたり、復興支援に関する今後5年間、すなわち2020年までの取り組み方針を策定しました。

これからも皆さまとの対話と協働を通じて、時間の経過とともに変化する被災地の状況と課題に適した支援活動を提供し、被災地域の着実な復興と創生に貢献していきます。

仙台うみの杜水族館で「サス学」アカデミーを開催

「サス学（サステナブル学習）」アカデミーでは、学年や居住地の異なる子供たちが協働し、「持続可能な未来を創る力」を育み、身近な社会問題に対する課題解決力を習得・実践するための学びを提供しています。当社は、2016年3月、東京以外では初めてとなる「サス学」アカデミーを仙台うみの杜水族館で開催しました。

同水族館は、水環境をはじめとする自然の再生を見詰め、力強く未来へ向かう東北を象徴する新たな観光資源として当社が横浜八景島や地元有力企業と連携し、2015年7月に開業しました。今回は、近未来の大きな課題である少子高齢化やグローバル化を見据え、水族館に高齢者や外国人、再来場者を呼び込むことを課題としたグループワークに取り組みました。水族館の関係者や保護者が見守る中、最後に行われた発表では、「命、ハッピー、スマイル」をキーワードとする水族館の新たな概念や名称、お年寄りのための椅

子やスロープ、外国人のためのタブレット設置やポイント制度などの子供ならではの企画が披露され、子供たちの中に前向きで大きな可能性があることを感じました。

当社は、このようにさまざまなテーマを通して、子供たちの「未来を創る力」を応援し、復興を担う次世代の人材育成への取り組みを継続していきます。



「サス学」アカデミーでのグループワーク

気仙沼鹿折加工協同組合への継続支援

気仙沼市の基幹産業である水産加工業は津波と大火災により壊滅的な被害を受けました。その気仙沼市鹿折地区でも、ようやく工場が並び立つようになりました。

当社は、住友商事と共同で県、市、商工会議所と協体制を組み、同産業の復興を支援してきました。支援先の一つでもある、地元事業者により2012年に誕生した気仙沼鹿折加工協同組合では、新しい発想と価値観の共有により水産加工品を通じて新しい「気仙沼鹿折」ブランドを築き上げることを目指しています。2015年に完成した、商品開発や商談の拠点となる新たな組合事務所や7,000トン級の冷蔵倉庫などを利用し、日々新鮮な水産加工品を皆さまの食卓にお届けしています。当社は、今後もグループ会社を含めた国内外での幅広いネットワークを活かして、震災で途切れた販路回復の支援を通じた貢献を行っていきます。

気仙沼鹿折加工協同組合の水産加工品は、同組合ギフトサイト「海とごちそう」よりお求めいただけます。

<https://www.shishiori.jp/shopping/>



気仙沼鹿折加工協同組合の詰め合わせギフト



気仙沼鹿折加工協同組合の事務所と冷蔵倉庫



熊本地震による 被害に対する支援

2016年4月14日以降、熊本県をはじめとする九州地方で地震が続発しました。地震による被害が甚大であり、多くの被災者が出ていることを受け、当社および九州支社から合計1,000万円の義捐金を拠出し、併せて、役員を対象とした義捐金も募集しました。

このたびの地震により、お亡くなりになられた方々に対して心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災者の皆さまに対して心よりお見舞いを申し上げます。

流通事業本部

Ventura Foods, LLC

おいさを追求し、より多くの人々を笑顔にします



三井物産は、日本および世界各国・地域に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、米国でマヨネーズやドレッシングなどの油脂製品の製造を行うVentura Foods, LLCをご紹介します。

Ventura Foods, LLCとは

Ventura Foods, LLC (ベンチュラ・フーズ) は、当社が1989年に買収した油脂製品を製造する米国ウィルシー・フーズ社と米国最大の農協であるハーベスト・ステイツ社 (現・CHS Inc.) の一部門であったホール・サムフーズ社が合併して1996年に設立されました。米国カリフォルニア州オレンジ郡ブレア市に本社を置くベンチュラ・フーズは、米国内に12か所、カナダに3か所の製造拠点を有し、厳しい品質管理の下、顧客の要望に合わせ、ドレッシング、ソース、マヨネーズ、マーガリン、食用油といった油脂製品を製造・販売しています。

同社の製品販売量は年間約180万トンで、主原料となる大豆油や菜種油といった植物油の購入量は年間約130万トンです。日本の植物油需要は年間約260万トンですから、そのほぼ半分を1社で購入しているという、世界最大級の植物油購入者でもあります。

家庭用から業務用まで、豊富な製品群と質の高いサービスを提供

ベンチュラ・フーズは、大豆油、菜種油、パーム油、ココナツ油などの食用油を調達し、食用油のほかに取引先それぞれの要望に応じたドレッシ

ング、ソース、マヨネーズ、マーガリンといった油脂製品の製造において、米国内で最大手の位置に立っています。これら製品は主に食品卸や、レストラン、ファストフードチェーンといった外食企業、食品スーパーなどの小売企業や製菓・製パンなどの食品製造企業に販売されています。同社

は、特に外食向けに強く、マクドナルド、サブウェイ、バーガーキング、ピザハットといったほとんどの有名大手ファストフードチェーンと取引をしています。米国のサブウェイで使用されているソース類はほとんどが同社製です。加えて、冷蔵ドレッシングでは全米で最も愛されているマリーズや、ディップ*で同じく全米トップのディーンズ、ココナッツオイルとピーナッツオイルでは全米で一番シェアの高い家庭用調理油のルーアナ、マーガリンのゴールドソフットといった小売ブランド製品も製造しています。

ベンチュラ・フーズは、1996年の創業時から戦略的買収を繰り返しながら規模を拡大してきました。その後順調に業績を伸ばし、2016年2月には、カナダのウィングス・フーズ社のソースおよび調味料事業を買収、カナダにおける製造拠点と顧客、そしてシロップやコーヒーなどに入れるクリームといった新たな商品を獲得しました。また、5月には米国のカーギル社からドレッシング、マヨネーズ、ソース事業を買収し、販売量を増やすとともに、より付加価値の高い商品分野の強化を図っています。

また同社は、米国内3か所にある開発センターで専属シェフによるレシピ開発・提案に力を入れており、開発センターが有する経験値とノウハウを駆使して、数多くのおいしい商品を作り出していることが米国を中心に食品業

食卓には欠かせない
ベンチュラ・フーズ製品

* クラッカーや、野菜などにつけて食べるための
クリーム状のソース



ベンチュラ・フーズの
小売ブランド製品

パイには豆の
ディップ



食生活を豊かにする
マリーズの
ドレッシング



界内で広く知られています。このような商品開発や顧客に対するサービスが高い評価を受け、これまでに多くの賞を受賞しています。特に2013年には世界で1社だけに送られるサブウェイのベンダー・オブ・ザ・イヤーを、そして世界最大の食品卸であるシスコからはゴールドサプライヤーを受賞しました。

常に皆さまと共に “ベンチュラ・エッジ”とCSR

ベンチュラ・フーズは、顧客が抱える食品関連の課題において最も信頼できる問題解決の提供者となることを目指してきました。この理念を「ベンチュラ・エッジ」という言葉で表し、会社、ある

いは従業員として、それぞれが日々やるべきことに集中し、持てる能力を磨くことを促しています。ベンチュラ・エッジの精神は同社がよって立つものであり、その意思決定を導き、最も機動的な会社としての評判を得て特別な存在となるための礎となっています。ここ5年間は、「お客さま（取引先）のその先にいるお客さま（消費者）の喜びのために」をミッションとして、豊かな食生活の向上の一助となるよう、努めています。

また同社は、安全で持続可能な原料を使用した製品を皆さまにお届けするという、社会的な責任を有する会社であり続けることを目指しています。製品 (Products)、人々 (People)、地球 (Planet) という3つの“P”の領域において、どのように原料を調達し製造しているか、どのように人々の生活や地域社会に役立っているか、どのよ

うに地球環境保護に貢献しているか、を情報開示するとともに、日ごろから、従業員、顧客、原料供給者、地域パートナーをはじめとする人々に「ベンチュラ・フーズが何者であり、何のためにある



ベンチュラ・フーズの工場
生産されるマーガリン

のか]を理解してもらうよう、常に努めています。

引き続き、食品の提供を通じて皆さまの豊かな生活の向上に貢献していきます。

CEOからのメッセージ



Ventura Foods, LLC
クリス・ファーマン
President and CEO

3,000名近くの従業員に代わり、このように三井物産株式会社の株主の皆さまにご挨拶できることを光栄に思います。

当社は、何百ものレストラン、ファストフードチェーンといった外食企業や、小売企業を通じて幾千ものおいしいソース、ドレッシング、ディップなどを世の中に提供することで、多くの人々の豊かな食生活に貢献しています。そして、そのような素晴らしい仕事を継続できることに大きな喜びを感じています。

当社は、向こう5年間の事業戦略を見直し、さらなる事業の成長・強化・多様化に注力することにしました。そのために、革新的な商品を開発し、今まで以上に優れたサービスを提供し、成長の助けとなるパートナーを選定・協業していくつもりです。その一例が2月のカナダのウィングス・フーズ社のソース・調味料事業の買収であり、5月のカーギル社からのドレッシング、マヨネーズ、ソース事業の買収です。これらの買収はベンチュラ・フーズの、そしてひいては三井物産の今後の飛躍に大いに貢献するものと考えています。

また、当社は、事業目標を達成することと同じくらい社会的責任を果たすことが重要と考えています。これからも、従業員や地域社会、製品、地球に対するわれわれの約束を皆さまに共有してまいります。



中華人民共和国

日本の26倍の広大な国土を有し、11倍の人口を誇る中華人民共和国（中国）は、2000年代に入り10%を超える高いGDP成長率を達成しました。中国経済の減速が報じられていますが、それでも2015年は6.9%を維持しています。また、本年から2020年までの第13次5か年計画が始まりました。中国は、今後モノ・サービスの高品質化と多様化を経て、「ややゆとりのある社会」の実現を目指しています。



中国における三井物産

当社は、外国企業法の制定後間もない1980年12月に、駐在員事務所を北京に開設しました。その後、中国各地に現地法人・事務所・出張所を開設するなど規模を拡大し、現在では、北京の三井物産（中国）有限公司を中心に中国各地合計16拠点に駐在員約90名、関係会社への出向者約60名および現地職員470名を配置しています。現在の取り扱い分野は鉄鋼製品、金属資源、機械、プラント、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進と幅広く、取り組みにおいても輸出入、多国間取引、また出資を通じた現地パートナーとの共同事業などさまざまな形態をとっています。2011年からはアジア・大洋州本部から切り離し、本店直轄の中国ブロックとして本店との



一体経営体制に移行しています。



今後の取り組み

当社は、18～19ページでご紹介する事業のほかにも、これまで上海宝山鋼鉄や内蒙古オールドス電力冶金公司といった現地の有力企業と長年にわたり良好な関係を築き、鋼材加工・販売や炭鉱開発、発電など多岐にわたる事業を行ってきました。また、TOTOとの衛生陶器の製造販売など、日本企業との合併事業も行っています。これら既存の取り組み先との関係をさらに強固なものとするとともに、今後は中国国内の有力民営企業や、内陸部や地方都市といった重点領域における国有企業や地方自治体などとも新たにパートナーを組み、新規事業を積極的に開拓、展開していきます。

基礎データ

人 口：13億7,462万人（2015年）

通 貨：人民元

名目GDP：109,828億米ドル（2015年）

面 積：960万平方キロメートル（日本の約26倍）

言 語：中国語

出典：IMF



当社は中国で、各分野での取引を行っているほか、さまざまな事業を展開し、約50社の関係会社を含む100超の企業に投資しています。今号では、中でも近年の中国での当社の取り組みを紹介します。



★および●は、当社拠点所在地（合計16拠点）

■重慶市でのセブン-イレブン事業

2013年に中国民間企業で農牧・食品事業最大手の1社である新希望集団とセブン-イレブン中国と共に合併企業を設立し、重慶市でコンビニエンスストア事業を開始しました。重慶市は、人口3,000万人を有する中国内陸部に位置する直轄市で、域内のGDPは10年連続10%以上を維持するなど、中国一の成長率を達成しています。今後も、多岐にわたり巨大な消費者ニーズが発生することが見込まれています。

当社は、セブン-イレブンと共に重慶市の消費者の生活が豊かになり、また、地域での流通産業のさらなる発展に寄与貢献することを目指して、これまでに日本や中国で蓄積した経

験やノウハウを活用しながら総合的な流通事業展開に取り組んでいます。2013年12月にスタートした本事業は2016年3月末時点での店舗数26と順調に伸びており、今後も都心部を中心にさらに店舗数を増加させていく予定です。



重慶のセブン-イレブン店舗

■中国でテレビショッピング事業を推進

全国放送チャンネルを多数有する中国最大の国営放送局である中国電視台グループ傘下の中視購物有限公司(以下:CCTVショッピング社)への出資(当社出資比率25%)を通じて、2011年から中国でテレビショッピングを主体とした通信販売事業を行っています。

CCTVショッピング社は、テレビショッピング事業において、国内で11社にのみ許可されている全国放送ライセンスを活用する形で2006年に放送を開始し、2011年9月からは本格的な24時間テレビショッピング専門チャンネルとしてのライブ放送も開始しています。現在は、同社番組の可視聴世帯数が1.1億世帯を超え、衣料品、貴金属類、酒類・食品などを中心に販売をしています。

13億人を超える人口を有する中国では、今後も視聴者数が増加していくことが予想されており、テレビショッピング事業の市場規模もさらに拡大していくことが期待されています。当社は、日本で培ったテレビショッピング事業の知見と経験を活用し、これからも中国のお客さまに上質でバリエーション豊かな商品をお届けしていきます。



CCTVショッピング社の社屋

■10周年を迎えた北京大学での冠講座

2006年に中国の最高学府である北京大学と連携して、同大学に「北京大学三井創新論壇(三井創造・革新フォーラム)」を開設しました。本講座は、北京大学のMBAコースなどの在籍学生や卒業生、企業関係者を主な対象として、



安永当社社長による「北京大学三井創新論壇」50回記念公演

日中のトップクラスの企業経営者や著名な学者を招聘し「イノベーション」をテーマに講義を行い、日中友好のさらなる発展と経済・文化交流の拡大から、ビジネス活動を促進することを目的としています。2015年までの10年間で講義回数は合計50回を超えましたが、毎回、200~300名の聴講者が参加し、講義後の質疑応答も活況となり、中国の若者の熱意や日本に対する関心の高さが感じられる場となっています。

2015年11月には50回目となる10周年記念講座が開催され、安永当社社長が登壇しました。当社は、このプログラムが日中両国の相互理解の深化のみならず、当社ビジネスへの関心や理解を高めるものとなるよう、今後も力を入れて取り組んでいきます。

世界の街角から

「魔都」—国際都市・上海のいま—

執筆者：三井物産（上海）貿易有限公司
加納明堂、太田 敬

東京から飛行機で3時間という大変近い距離にあり、中国最大の人口を誇る都市、上海。1800年代中ごろから貿易港として栄え、早くから欧米諸国による影響を受け、現在まで国際都市として発展を続けてきました。人を魅惑し続け、国内外から人や物やお金を招き日々姿を変えている「魔都」上海の「いま」をレポートします。

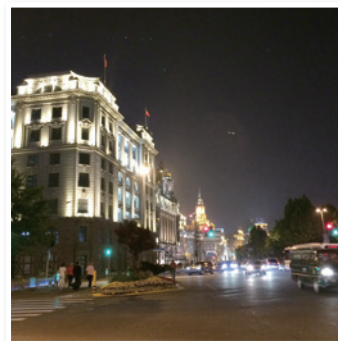
上海の街並み

上海は、市内を流れる黄浦江を挟んで東側が浦東（プードン）、西側が浦西（プーシー）と呼ばれています。上海の中心の外灘（ワイタン）・陸家嘴（ルージャーズイ）新都心エリアは、黄浦江を挟



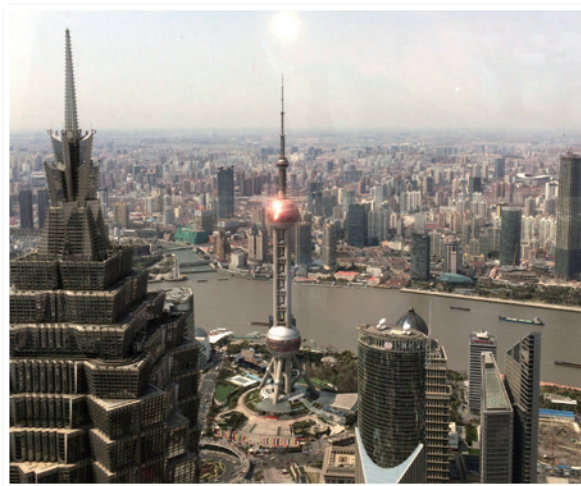
新都心エリアの陸家嘴

んで近代的な風景と歴史的な街並みを同時に感じることのできる貴重な観光スポットとして人気を誇っています。浦西側の外灘から望む浦東・陸家嘴新都心の



歴史的建造物が立ち並ぶ外灘

近未来的な風景は、上海の象徴として、多くの旅行雑誌でも取り上げられています。三井物産（上海）貿易有限公司のオフィスも、この浦東側の新都心にあります。一方、浦東側の新都心から外灘を眺めると、歴史的建造物群が立ち並ぶ趣のある風景を楽しむことができます。また、同じく中心部に位置する新天地・田子坊エリアには上海の伝統建築様式である石庫門建築を改装した飲食店が立ち並んでいます。上海には外国人居留地の名残もあり、少し西に足を伸ばしたフランス租界エリアにはおしゃれなカフェやバーが点在していて、歴史的側面と近代的側面が共存する魔都上海の魅力を感じることができます。



黄浦江を中心に分かれる浦東（手前）と浦西（奥）

流行の最先端

上海は中国の中でも「ファッションの最先端を
行く街」として知られる都市です。「世界のファッ
ション都市56*」によれば、上海のファッション
ランキングは世界で15位であり、アジアの中
でも東京(10位)、香港(12位)などに次いで4位と
なっています。実際に、日系の美容室やネイル・ま
つ毛エクステンションのサロンなどが次々とオー
プンし、連日中国人客であふれる様子を目の当た
りにすると、上海人のファッションへのこだわり

を感じることが
できます。
また、ファッ
ションのみならず、ワイン
を飲みながら
中華料理を楽しんだり、「綿
あめアイスク
リーム」が若

者の間で流行するなど、食に関しても新しいもの
を次々と取り入れて変化を続けています。

※出典：2015年、Global Language Monitor社

日本文化の影響も

上海は、ロサンゼルスに次いで2番目に日本人
の多い都市であり、日本文化の影響も少なからず
受けています。中国内陸地域では、生の海鮮を食
べる習慣があまりないのですが、現代の上海人は
刺身・寿司をはじめ、生魚を好んで食べます。日
系の回転寿司店もチェーン展開をしています。お
店をのぞくとその顧客の多くが上海人です。上

海北部の顧
村公園では、
3月中旬から
4月中旬にか
けて、「花見」
を目的に、1
日平均15万
人と非常に
多くの中国
人が来園し



顧村公園に「花見」に訪れた人々

ます。日本人は桜の下でお酒を飲むのに対し、中
国人は歩きながら桜を見て楽しむのが主流であ
り、座っている人々もノンアルコールでトランプ
ゲームなどを楽しんでいます。

日々変化を続ける上海

このように上海は、歴史を大切にしながらも常
に新しいものを追い求め、変化を続けています。
今年の6月16日には上海ディズニーランドが開
園し、上海の各地でもプレオープンイベントが開
催されています。また、浦東の新都心エリアでは、
世界2番目の高さとなる超高層ビル「上海タワー」
が開業し、新たなシンボルとして脚光を浴びてい
ます。当社も、変化・発展を続ける上海とともに、
同国の経済や社会の成長に貢献できるよう、努め
ていきます。



上海ディズニーランドのプレイベント

営業本部再編に伴う新営業本部設立のお知らせ

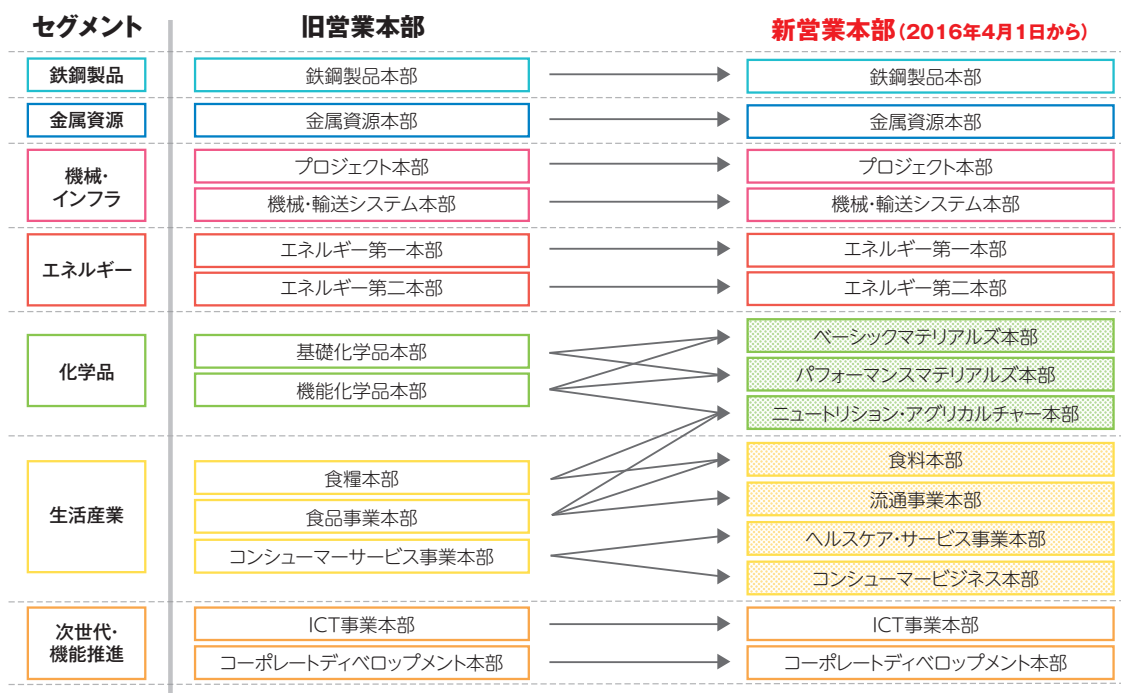
当社は、現中期経営計画で定めた7つの攻め筋における、「資源・素材」のうち素材、「食糧と農業」、「メディカル・ヘルスケア」、「衣食住と高付加価値サービス」の確立に向けた取り組みをさらに加速させるため、2016年4月1日付で営業本部の新設・再編を行いました。これに伴い、7セグメント15本部体制となります。

化学品セグメントは、従来の2本部体制から新たにベーシックマテリアルズ本部、パフォーマンスマテリアルズ本部、ニュートリション・アグリカルチャー本部の3営業本部体制になります。ニュートリション・アグリカルチャー本部は、化学品・食料をつなぐ本部として、肥料・農薬等農業資材、飼料添加物、食品添加物、糖アルコールなどの既存事業を統合、グローバルな食品・栄養科学の事業基盤を構築し、食糧増産と食の高付加価値ニーズに対応するビジネスに取り組みます。

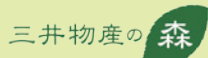
生活産業セグメントは、従来の3本部体制からヘルスケア・サービス事業本部、コンシューマービジネス本部、食料本部、流通事業本部の4本部体制になります。ヘルスケア・サービス事業本部は、病院・周辺事業、医薬品開発・製造・販売事業やサービスなどのグローバル展開を推進するとともに、隣接領域の開拓やIT・データを活用した新規事業開拓に向けた取り組みを深化していきます。

新しい営業本部体制の下、より一層各地域本部や他の営業本部と密に連携しながら成長戦略の実現に取り組み、各領域での収益基盤の拡大と価値の向上を目指していきます。

機構改組 営業本部組織の再編



商号	三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)		
設立	1947年7月25日		
資本金	341,481,648,946円		
従業員	連結 43,611名	単体	5,905名
事業所(※)	国内 12拠点	海外	127拠点
連結対象会社数	子会社 275社 持分法適用会社 187社		
ホームページ	http://www.mitsui.com/jp/ja/		



沼田山林<表紙写真>は、三井物産の森の中で最大の面積(東京ドーム約2,200個分)有し、全体の約9割が天然林および天然生林です。また、山林の約1割を「水土保護林」に区分し、貴重な水系を保護しています。

株式情報 (2016年3月31日現在)

株式の状況

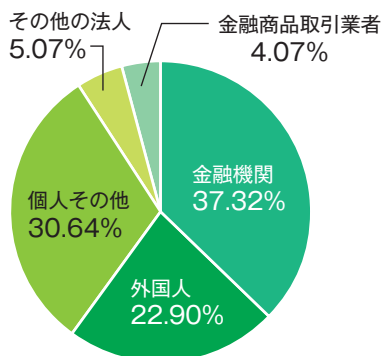
発行済株式総数 1,796,514,127株 (自己株式3,755,527株含む) 株主数 400,805名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(注1)	持株比率(注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122,613千株	6.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,662千株	5.10%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.14%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.95%
パークレイズ証券株式会社	25,000千株	1.39%
三井住友海上保険株式会社	24,726千株	1.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	23,483千株	1.30%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	23,233千株	1.29%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	22,490千株	1.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,299千株	1.18%

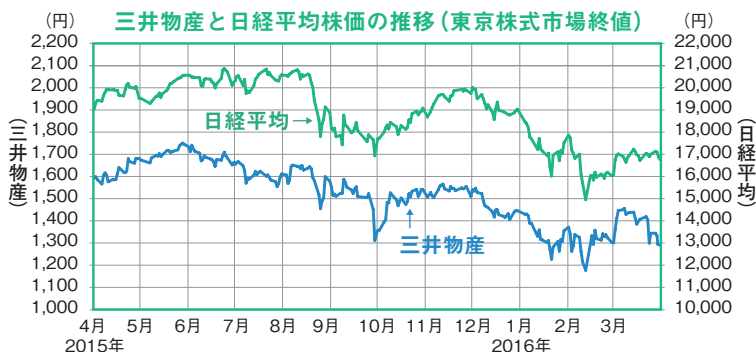
(注1) 千株未満は、切り捨てています。(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2015年4月1日～2016年3月31日)

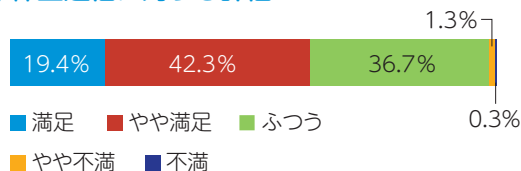
2016年3月31日終値:1,295.0円、期間中最高値:1750.5円(2015年5月28日)、最安値:1,176.5円(2016年2月12日)



株主さまアンケート結果のご報告

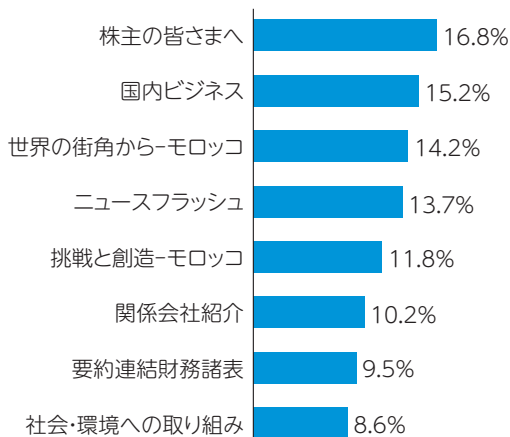
株主通信2015年冬号で実施させていただきましたアンケートに、26,945名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力に心よりお礼申し上げます。

Q 株主通信に対する評価



冬号で取り上げた「国内ビジネス」について海外だけではない当社のビジネスの紹介は興味深かったというご評価や、中国での事業展開や今後の注力事業についてももっと知りたいなど、多くのご意見をいただきました。今後も皆さまからの貴重なお声を活かしてまいります。

Q 興味をもたれた記事



■株主メモ

証券コード:8031

事業年度:4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日:毎年3月31日

単元株式数:100株

株主名簿管理人・特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

0120-782-031 (通話料無料) (受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

公告方法:電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

上場証券取引所:東京、名古屋、札幌、福岡

定時株主総会:毎年6月

中間配当基準日:毎年9月30日

【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま:お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎特別口座で株式を保有されている株主さま:三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用して印刷しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。